

計 算 書 類

第 2 5 期

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

貸 借 対 照 表

平成29年 3月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,820,117	流動負債	12,988,380
現金及び預金	159,902	支払手形	348,277
受取手形	3,356,053	電子記録債務	1,394,751
電子記録債権	1,188,259	買掛金	10,894,582
売掛金	12,236,447	未払金	164,942
商品	370,925	未払法人税等	25,927
未成工事支出金	43,008	未払消費税等	30,195
仕掛品	18,098	未払事業所税	4,142
原材料	149,342	預り金	3,898
貯蔵品	856	賞与引当金	115,759
前払費用	23,128	その他	5,903
預け金	230,463	固定負債	563,469
未収入金	1,406	繰延税金負債	282,175
繰延税金資産	40,448	退職給付引当金	204,680
為替予約	15	役員退職引当金	39,195
その他	1,760	長期未払金	3,900
固定資産	1,345,628	修繕引当金	8,064
有形固定資産	20,238	長期預り金	25,455
建物	3,982	負債合計	13,551,850
構築物	631	純資産の部	
機械装置	8,690	株主資本	4,953,988
車両運搬具	0	資本金	296,400
工具器具備品	5,742	資本剰余金	73,379
土地	1,190	資本準備金	73,379
無形固定資産	5,129	利益剰余金	4,584,209
ソフトウェア	3,929	利益準備金	5,000
電話加入権	1,199	その他利益剰余金	4,579,209
投資その他の資産	1,320,260	別途積立金	100,000
投資有価証券	1,272,044	繰越利益剰余金	4,479,209
出資金	30	評価・換算差額等	659,906
その他	48,186	その他有価証券評価差額金	659,895
		繰延ヘッジ損益	11
資産合計	19,165,746	純資産合計	5,613,895
		負債・純資産合計	19,165,746

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,985,204
売 上 原 価		46,649,367
売 上 総 利 益		1,335,837
販売費及び一般管理費		943,750
営 業 利 益		392,086
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,375	
受 取 配 当 金	30,015	
雑 収 入	5,372	46,763
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,477	
雑 損 失	3,057	22,535
経 常 利 益		416,315
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	53	
固 定 資 産 売 却 損	387	
ゴルフ会員権評価損	8,306	8,747
税引前当期純利益		407,567
法人税、住民税及び事業税	148,241	
法人税等調整額	-2,425	145,816
当 期 純 利 益		261,751

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

I 構造用鋼・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

II その他の商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

② 未成工事支出金・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

③ 製品及び仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

④ 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、6,466千円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

前事業年度まで、外注費については「販売費及び一般管理費」項目に表示しておりましたが、当事業年度において金額が、15,256千円となったことにより重要性が増したため「販売費及び一般管理費」項目から「売上原価」項目へ表示箇所を変更しております。

3. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	337,761千円
----------------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 5,928株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成28年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	71,136,000円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	12,000円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月28日